

第55期

事業報告書要約

平成16年12月1日から  
平成17年11月30日まで

川崎地質株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成17年11月30日をもちまして、第55期営業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年2月

代表取締役社長 齋藤 善悦

## 第55期営業報告書

〔平成16年12月1日から  
平成17年11月30日まで〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、外需の輸出が輸入の強さにおされ弱まったとはいえ、日本経済を支える中で、個人消費と民間設備投資を中心とした内需の拡大があり、自律的な継続成長が可能な環境下にあります。

この経済の回復の足取りの中で、建設コンサルタントおよび地質調査業界は、公共投資への依存度が高い分、財政再建のもとで官公庁の発注量が減少しており、同業者間の競争の激化が続く中で、これまで提案して参りました国民が安全で安心できる国土保全のための業務、エネルギー分野並びに海洋底地形地質調査解析業務の受託等々もあり、当期の受注額は67億16百万円（前期比10.2%増）となりました。

価格競争の厳しい情勢下にあつて、当社は効率的な経営に努めましたが、売上高は66億56百万円（前期比4億6百万円増（6.5%増））となり、経常利益は2億50百万円（前期比1億9百万円増（77.9%増））、当期純利益は1億5百万円（前期比30百万円増（40.1%増））を計上でき、受注高、完成高、各々の利益額ベースでは、前期実績を上回る成果を残すことができました。

今後におきましても、政府の来年度公共事業関連費や地方自治体の財政の健全化への動きからして、厳しい状況が予想されますが、当社と致しましては、実績を積み上げている国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備の分野と既設構造物の保全の分野や環境の分野、並びに日本でトップレベルの技術を有する海洋底地形地質解析技術をもってエネルギー分野や大陸棚画定業務に、積極的に参画できるように全社一丸となり推し進め、健全経営に努力して参ります。

(対象区分別の売上構成)

(単位：千円)

事業の内容	対象区分	内 容	金 額	前期比	構成比
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	1,963,194	101.6	29.5
土質調査					
環境調査	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,619,933	99.6	39.3
防災調査	建築・土地 造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	457,545	88.1	6.9
海洋調査					
測 量	エネルギー ・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	970,013	180.4	14.6
建設計画					
設 計	環 境 災 害 保 全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	559,244	106.0	8.4
施工管理					
工 事	そ の 他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	86,786	84.1	1.3
	合	計	6,656,719	106.5	100.0

(2) 設備投資および資金調達の状況

特記事項はありません。

### (3) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 52 期 (平成14年度)	第 53 期 (平成15年度)	第 54 期 (平成16年度)	第 55 期 (平成17年度)
受 注 高(千円)	6,820,120	6,065,043	6,095,322	6,716,804
売 上 高(千円)	8,357,908	6,265,516	6,249,937	6,656,719
経 常 利 益(千円)	131,570	144,617	140,806	250,546
当 期 純 利 益(千円)	41,126	42,342	75,370	105,593
1株当たりの当期純利益	8円26銭	8円65銭	15円60銭	22円12銭
総 資 産(千円)	6,096,797	5,849,555	5,723,628	6,067,865
純 資 産(千円)	2,838,969	2,806,601	2,835,018	2,907,745
1株当たりの純資産	575円43銭	576円86銭	590円60銭	611円76銭

(注) 1株当たりの当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たりの純資産は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (4) 会社に対処すべき課題

今後におきましては、昨年4月に施行された公共工事品質確保促進法に基づき、価格偏重の競争から品質・技術・価格の総合評価へと転換し、一般競争入札により受注業者が選定される機会が多くなる傾向にあります。当社と致しましては、このような動向を踏まえ、本社と各事業所との緊密な連携を取りやすい組織への改編と人事異動を行い、体制を整備致しました。また、会社法が施行されますと、より一層の内部統制の運用を求められますので、内部統制システム運用体制の整備と組織化を進めております。

政府の来年度公共事業関係費や地方自治体の財政健全化への動きからして厳しい状況が続きますが、当社が実績を有する国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備としての防災・減災、都市機能の再生、既設構造物の保全等の分野、土壌地下水汚染対策の環境の分野、並びに海洋底地形地質解析技術をもって参画できる分野の事業領域の拡充を積極的に図るべく活動を推進して参ります。

また、業務処理事務プロセス並びに統合管理化業務処理に則した業務の運用と社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、厳しい環境下に対処し、これまで以上に健全経営に努めて参ります。

## 2. 会社の概況 (平成17年11月30日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

### (2) 事業所

本社	東京都港区三田二丁目11番15号
事業本部	東京都港区三田二丁目11番15号
北関東支店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号
横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地
北日本支社	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号
北海道支店	北海道札幌市中央区北1条東二丁目5番2号
北陸支店	新潟県新潟市紫竹山五丁目7番5号
中部支社	愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番
西日本支社	大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
四国支店	愛媛県松山市衣山一丁目228番地3
中国支店	岡山県岡山市鹿田町一丁目8番13号
九州支社	福岡県福岡市博多区祇園町1番40号
事務所・営業所	釧路・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・宇都宮・群馬・水戸・千葉・多摩・川崎・横須賀・厚木・相模原・長野・静岡・浜松・金沢・佐渡・上越・岐阜・三重・南大阪・滋賀・但馬・奈良・和歌山・広島・山口・北九州・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 17,000,000株  
② 発行済株式の総数 5,289,900株  
③ 株主数 429名  
④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
江崎勝	460,000株	9.79%	—株	—%
川崎地質従業員持株会	380,881	8.09	—	—
西田弘	324,000	6.89	—	—
三木幸藏	300,000	6.38	—	—
砥上邦生	261,758	5.55	—	—
株式会社みずほ銀行	212,786	4.51	—	—
株式会社三井住友銀行	164,868	3.49	—	—
みずほキャピタル株式会社	126,830	2.68	—	—
明治安田生命保険相互会社	120,600	2.55	—	—
松井俊二	100,714	2.13	—	—

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式  
普通株式 47,100株  
取得価額の総額 23,876千円  
② 期末における保有株式  
普通株式 536,788株

### (5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	262名	－7名	47歳9カ月	14年9カ月
女性	17名	－3名	34歳1カ月	9年6カ月
計	279名	－10名	46歳11カ月	14年5カ月

(注) 従業員数には理事8名を含み、社外への出向者9名および休職者2名を除いております。

(6) 企業結合の状況

重要な子法人等はありません。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高 (千円)	当該借入先が有する当社の株式	
		株式数	出資比率
株式会社みずほ銀行	1,160,000	株 212,786	% 4.02
株式会社三井住友銀行	250,000	164,868	3.12
株式会社UFJ銀行	150,000	74,250	1.40
みずほ信託銀行株式会社	100,000	78,000	1.47

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	齋藤善悦	
専務取締役	内藤正	事業本部長
常務取締役	山口光朗	財務本部長
常務取締役	西川広貞	事業本部副本部長
取締役	古谷正和	事業本部副本部長
取締役	三嶋信雄	事業本部副本部長
常勤監査役	武田博司	
監査役	太田忠士	
監査役	中濱鐵志	

(注) 監査役太田忠士、中濱鐵志の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

**(9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額**

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

区 分	支払額（千円）
① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20,000
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,000
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

**3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実**

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,088,685</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,060,725</b>
現金及び預金	319,508	調査未払金	438,055
受取手形	49,906	短期借入金	830,000
完成調査未収入金	1,692,192	一年内返済予定長期借入金	110,000
未成調査支出金	942,649	未払金	10,308
材料貯蔵品	4,517	未払消費税等	10,286
前払費用	56,374	未払費用	156,693
繰延税金資産	15,274	未払法人税等	165,206
その他	13,686	未成調査受入金	306,675
貸倒引当金	△ 5,424	預り金	32,586
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,979,180</b>	前受収益	913
<b>有形固定資産</b>	<b>2,274,156</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,099,394</b>
建物	670,689	長期借入金	720,000
構築物	5,420	退職給付引当金	276,107
機械装置	125,957	役員退職慰労引当金	26,067
車両運搬具	44	預り保証金	77,219
工具器具	1,605	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,160,120</b>
備品	17,616	<b>資 本 の 部</b>	
土地	1,452,821	資本金	819,965
<b>無形固定資産</b>	<b>39,906</b>	資本剰余金	826,345
ソフトウェア	26,726	資本準備金	826,345
電話加入権	13,180	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,512,455</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>665,116</b>	利益準備金	143,748
投資有価証券	479,592	任意積立金	1,172,254
出資金	8,000	買換資産圧縮積立金	46,254
長期貸付金	16,988	別途積立金	1,126,000
長期前払費用	1,268	当期末処分利益	196,453
差入保証金	103,847	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>92,532</b>
長期営業債権	27,733	自己株式	△ 343,552
繰延税金資産	49,754	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,907,745</b>
その他	5,665	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>6,067,865</b>
貸倒引当金	△ 27,733		
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,067,865</b>		

## 損 益 計 算 書

〔平成16年12月1日から  
平成17年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高		6,656,719	
	完 成 調 査 収 入	6,656,719		
	営 業 費 用		6,463,786	
	完 成 調 査 原 価	4,579,015		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,884,771		
	営 業 利 益		192,932	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		113,908
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,771	
		雑 収 入	107,136	
		営 業 外 費 用		56,294
支 払 利 息		26,418		
雑 損 失		29,875		
経 常 利 益			250,546	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		28,987	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,374		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,470		
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	4,142		
	特 別 損 失		5,942	
	固 定 資 産 除 却 損	4,492		
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,449		
税 引 前 当 期 純 利 益			273,591	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		148,500		
法 人 税 等 調 整 額		19,498	167,998	
当 期 純 利 益			105,593	
前 期 繰 越 利 益			114,720	
中 間 配 当 額			23,860	
当 期 未 処 分 利 益			196,453	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成調査支出金……………個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……………先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

主な耐用年数

建 物 5～47年

機械装置 2～7年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員等の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. 収益の計上基準

調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜処理方法を採用しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,701,889千円
3. リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機およびその周辺機器についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 610,478千円

建	物	
土	地	1,284,347千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 92,532千円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 22円12銭

## 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	196,453,120
計	196,453,120
これを次のとおり処分いたします。 利 益 配 当 金 1 株 に つ き 5 円	23,765,560
次 期 繰 越 利 益	172,687,560

- (注) 1. 平成17年8月10日に23,860,560円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式分を除いて計算しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	11月30日
定 時 株 主 総 会	毎年2月
基 準 日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	利益配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔 郵 便 物 送 付 先 〕 〔 電 話 お 問 合 せ 先 〕	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.kge.co.jp">http://www.kge.co.jp</a> ) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。